



平成 20 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com>
 代表者 代表取締役社長 川崎 潮 TEL (03) 6212 - 5270
 問合せ先責任者 専務取締役 アドミニ&オペレーション部部长 奥山 泰

(注) 平成 19 年 6 月期第 3 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 19 年 6 月期第 1 四半期および対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期第 1 四半期	300	—	0	—	1	—	△29	—
19 年 6 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 6 月期	846	—	106	—	109	—	△20	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 6 月期第 1 四半期	△3,201	64	—	—
19 年 6 月期第 1 四半期	—	—	—	—
19 年 6 月期	△2,187	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月期第 1 四半期	1,072	893	83.3	96,391 92
19 年 6 月期第 1 四半期	—	—	—	—
19 年 6 月期	1,185	957	80.8	103,019 30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月期第 1 四半期	△79	△1	△34	659
19 年 6 月期第 1 四半期	—	—	—	—
19 年 6 月期	△23	△162	△97	776

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 6 月期	— —	3,100 00	3,100 00
20 年 6 月期	— —	— —	— —
20 年 6 月期(予想)	— —	— —	— —

(注) 平成 20 年 6 月期(予想)の 1 株当たり配当金につきましては、決定しだい開示させていただきます。

3. 平成 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	597	—	44	—	41	—	△8	—	△863	46
通期	1,224	44.6	124	16.3	120	9.7	10	—	1,079	33

(注) 平成 19 年 6 月期の期中に子会社を取得しておりますので、対前年中間期増減率については記載を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う：特定子会社の異動）：有・**無**
 (2) 四半期連結財務諸表作成の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有・**無**
 (4) 会計監査人の関与：有・**無**

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 7 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	153	21.0	56	0.5	59	4.8	34	4.5
19年6月期第1四半期	126	34.7	56	52.5	56	55.1	33	59.8
19年6月期	544	21.6	233	15.5	237	17.4	138	21.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	3,725	60	3,679	55
19年6月期第1四半期	3,510	22	3,402	85
19年6月期	14,811	43	14,442	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期第1四半期	1,220		1,142		93.6	123,319	63	
19年6月期第1四半期	1,151		1,077		93.6	114,090	96	
19年6月期	1,233		1,142		92.6	122,952	99	

6. 平成 20 年 6 月期の個別業績予想（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	290	10.8	111	△8.6	114	△6.2	65	△8.8	7,015	65
通期	600	10.1	242	3.5	250	5.5	141	1.8	15,218	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における市場環境は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが引き続き見られるものの、米サブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）問題などを背景に、日経平均株価は期初の1万8,000円台を高値に、一時1万5,500円台を割り込むなど、軟調な展開となりました。また、個人投資家により密着している新興市場の株価も9月末に年初来安値をマークするなど、引き続き冴えない展開が継続しています。

このような状況下において、当社グループは、「個人投資家のためのファイナンシャル・メディア」としてのプレゼンスを上げるため、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを行なってまいりました。

当社は、主事業の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、提供データの整備、機能の改善や新規機能の提供を継続的に行い、既存顧客へのサービス向上及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。株式市場は、引き続き停滞しているため、利用者数は横ばいでしたが、他方、外国為替市場の関連サービスは、一時円高の影響が出たものの、比較的堅調で、あらたに1社、GMOインターネット証券株式会社へ当社の外国為替取引専用アプリケーションを提供することとなりました。

連結子会社である日本証券新聞社においては、新たに立ち上げたデジタルコンテンツのプロダクトの販売活動を積極的に行ってまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は、300,585千円、営業利益は、386千円、経常利益は、1,305千円、そして四半期純損失は、29,672千円となりました。

なお、平成19年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績の状況

① 金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

外国為替市場が活況な状況に合わせ、中級・上級の投資家向けに外国為替証拠金取引用戦略アプリケーションである「ドリームバイザー・FXステーション」を制作いたしました。積極的な営業を進めた結果、平成19年9月よりGMOインターネット証券株式会社へ提供を開始しております。

② 新聞及び広告事業

日本証券新聞社においては、引き続き紙面内容の充実に努め、タイムリーな解説記事やトップインタビューなどの掲載を推進しました。連載小説も順調に回を重ねることができ、読者層の拡大を推し進めました。販売面では支社の統合と新聞配置店舗の効率化、コスト改善を推し進めました。広告営業面では、一般優良顧客の開拓のほか、為替証拠金取引企業などへの積極的なアプローチを試みて、成果を挙げることができました。新たな取り組みとして準備してきましたインターネットを通じてのニュース配信事業「NSJニュース」は、積極的な営業活動の結果、具体的な成約にいたりました。引き続き新しい収益の柱として営業を積極化する計画です。

③ その他の事業

出版事業では書籍1冊（「ニュースを“半歩”先読みして、儲かる株を見つける方法」）を発刊のほか、小冊子ビジネスを戦略的に加速させました。株式関係にとらわれず「FXファーストステップ」や「酒田五法は風林火山 入門編」など為替証拠金取引、テクニカル分野での小冊子を合計8冊、企画・制作・販売しました。企業のIR講演会を柱とするイベント事業では、4社の企業のIR講演会を実施することができました。いずれも昨年実績を上回る好調な集客を実現させました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ116,583千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には659,606千円となりました。

なお、平成19年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果流出した資金は79,857千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,903千円の計上に対して、法人税等の支払額56,632千円及び減価償却費8,824千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果流出した資金は1,905千円でした。これは、主に無形固定資産の取得による支出2,850千円に対して、連結子会社において支社統合による敷金返金1,250千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果流出した資金は34,820千円となりました。これは、配当金の支払額28,814千円及び自己株式の取得による支出が6,006千円が計上されたことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、日本証券新聞社での、出版物の除却、支店統合の関係で、収支の改善が遅れておりますが、今後は新規デジタルコンテンツの販売による収入の増加を見込んでおります。

従いまして、平成19年8月14日に公表いたしました平成20年6月期の業績予想につきましては、連結、単体ともに修正しておりません。

7. 四半期連結財務諸表

(注) 平成19年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結会計期間末については記載しておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		659,606		776,189	
2 売掛金		115,161		115,272	
3 たな卸資産		7,064		7,708	
4 その他		46,882		30,080	
5 貸倒引当金		△540		△570	
流動資産合計		828,175	77.2	928,680	78.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		37,754		38,502	
減価償却累計額		△3,129	34,625	△2,602	35,900
(2) 車両運搬具		6,449		6,449	
減価償却累計額		△644	5,804	△322	6,127
(3) 器具及び備品		24,125		24,129	
減価償却累計額		△8,994	15,130	△8,222	15,906
(4) 土地			354		354
有形固定資産合計			55,915		58,289
			5.2		4.9
2 無形固定資産					
(1) のれん			87,000		92,118
(2) その他			50,101		54,347
無形固定資産合計			137,101		146,465
			12.8		12.4
3 投資その他の資産					
(1) その他			53,122		54,090
(2) 貸倒引当金			△1,932		△1,932
投資その他の資産合計			51,190		52,158
			4.8		4.4
固定資産合計			244,207		256,913
			22.8		21.7
資産合計			1,072,382		1,185,593
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		16,893		20,789	
2 未払法人税等		23,532		56,282	
3 返品調整引当金		4,054		7,824	
4 賞与引当金		8,680		27,921	
5 その他		106,202		87,784	
流動負債合計		159,364	14.9	200,601	16.9
II 固定負債					
1 長期未払金		19,947		27,427	
固定負債合計		19,947	1.8	27,427	2.3
負債合計		179,311	16.7	228,029	19.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		604,977		604,977	
2 資本剰余金		389,152		389,152	
3 利益剰余金		△30,426		28,060	
4 自己株式		△70,632		△64,626	
株主資本合計		893,071	83.3	957,564	80.8
純資産合計		893,071	83.3	957,564	80.8
負債純資産合計		1,072,382	100.0	1,185,593	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			300,585	100.0	846,743	100.0	
II 売上原価	※2		172,081	57.2	384,262	45.4	
売上総利益			128,503	42.8	462,480	54.6	
返品調整引当金戻入額			7,824		5,808		
返品調整引当金繰入額			4,054		7,824		
差引売上総利益			132,273	44.0	460,465	54.4	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		131,886	43.9	353,879	41.8	
営業利益			386	0.1	106,585	12.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		884			937		
2 その他	※3	34	918	0.3	1,908	2,846	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		—			3		
2 株式交付費		—	—	—	50	53	0.0
経常利益			1,305	0.4	109,378	12.9	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		30			2,669		
2 賞与引当金戻入		253			—		
3 前期損益修正益		—	283	0.1	379	3,048	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	897			5,621		
2 移転費用	※5	1,534			5,783		
3 リース解約金		670			—		
4 特別退職金		3,390			22,406		
5 投資有価証券評価損		—	6,493	2.2	899	34,710	4.1
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は純 損失(△)			△4,903	△1.7	77,715	9.2	
法人税、住民税及び事 業税		22,845			99,424		
法人税等調整額		1,923	24,769	8.2	△1,265	98,159	11.6
四半期(当期)純損失			29,672	△9.9	20,443	△2.4	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年6月30日残高(千円)	604,977	389,152	28,060	△64,626	957,564	957,564
第1四半期連結会計期間の変動額						
剰余金の配当			△28,814		△28,814	△28,814
当第1四半期純損失(△)			△29,672		△29,672	△29,672
自己株式の取得				△6,006	△6,006	△6,006
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額						—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)			△58,487	△6,006	△64,493	△64,493
平成19年9月30日残高(千円)	604,977	389,152	△30,426	△70,632	893,071	893,071

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年6月30日残高(千円)	596,850	381,025	103,877	—	1,081,752	1,081,752
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	8,127	8,127			16,255	16,255
剰余金の配当			△28,975		△28,975	△28,975
当期純損失(△)			△20,443		△20,443	△20,443
自己株式の取得				△64,626	△64,626	△64,626
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高			△26,397		△26,397	△26,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額						—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,127	8,127	△75,816	△64,626	△124,187	△124,187
平成19年6月30日残高(千円)	604,977	389,152	28,060	△64,626	957,564	957,564

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		△4,903	77,715
減価償却費		8,824	23,136
のれん償却額		5,117	10,235
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△30	△499
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△20,570	16,719
返品調整引当金の増加額又は減少額(△)		△3,769	△1,971
受取利息		△884	△937
支払利息		—	3
固定資産除却損		897	5,621
投資有価証券評価損		—	899
リース解約金		670	—
特別退職金		3,390	22,406
移転費用		1,534	5,783
売上債権の増加額(□)又は減少額		110	20,812
たな卸資産の増加額(□)又は減少額		643	1,650
その他資産の増加額(□)又は減少額		△19,168	△7,830
仕入債務の増加額又は減少額(□)		△3,895	△6,069
その他負債の増加額又は減少額(□)		13,305	△16,941
その他		213	△26,099
小計		△18,514	124,632
利息の受取額		884	937
利息の支払額		—	△3
リース解約金の支払		△670	—
特別退職金の支払額		△3,390	△22,406
移転費用の支払額		△1,534	△808
法人税等の支払額		△56,632	△126,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		△79,857	△23,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△253	△34,092
無形固定資産の取得による支出		△2,850	△36,068
子会社株式の取得による支出	※2	—	△15,191
短期貸付けによる支出		—	△60,000
その他投資活動による支出		△52	△18,470
その他投資活動による収入		1,250	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,905	△162,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△20,000
株式の発行による収入		—	16,255
自己株式の取得による支出		△6,006	△64,626
配当金の支払額		△28,814	△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,820	△97,346
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(□)		△116,583	△283,891
V 現金及び現金同等物の期首残高		776,189	1,060,080
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	※1	659,606	776,189

(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 株式会社日本証券新聞社の株式を平成19年1月4日に取得し子会社としており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については平成19年1月から6月の6ヶ月間を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社日本証券新聞社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以前に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ②無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 ①株式交付費	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ①株式交付費 支出時に全額費用としております。

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,768千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 33,844千円 役員報酬 11,709千円 新聞輸送費 32,360千円 支払手数料 6,631千円 のれん償却額 5,117千円 賞与引当金繰入額 3,437千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 79,210千円 役員報酬 46,576千円 新聞輸送費 65,830千円 支払手数料 25,185千円 のれん償却額 10,235千円 賞与引当金繰入額 6,102千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 1,728千円 無形固定資産 7,096千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 4,605千円 無形固定資産 18,530千円
※3 営業外収益の「その他」の詳細は次のとおりであります。 固定資産税の還付金 23千円 保険解約に伴う戻入 10千円 計 34千円	※3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 支社移転に伴う補償金 1,465千円 なお、上記は(株)日本証券新聞社名古屋支社の移転に伴う補償金であります。
※4 固定資産除却損の詳細は次の通りであります。 建物 679千円 器具及び備品 218千円 計 897千円 なお、上記は連結子会社である(株)日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによるものであります。	※4 固定資産除却損の詳細は次の通りであります。 建物 2,879千円 器具及び備品 779千円 ソフトウェア 1,961千円 計 5,621千円
※5 「移転費用」は連結子会社である(株)日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによる移転費用であります。	※5 「移転費用」は連結子会社である(株)日本証券新聞社の本社移転費用であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,515	—	—	9,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220	30	—	250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,347	168	—	9,515

(注) 当連結会計年度の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	220	—	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975	3,100	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">659,606 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>659,606 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	659,606 千円	現金及び現金同等物	<u>659,606 千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">776,189 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>776,189 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	776,189 千円	現金及び現金同等物	<u>776,189 千円</u>								
現金及び預金勘定	659,606 千円																
現金及び現金同等物	<u>659,606 千円</u>																
現金及び預金勘定	776,189 千円																
現金及び現金同等物	<u>776,189 千円</u>																
<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本証券新聞社株式の取得価額と株式会社日本証券新聞社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,502 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,913 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102,353 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△193,125 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△43,183 千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">88,460 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△73,269 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>15,191 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	195,502 千円	固定資産	26,913 千円	のれん	102,353 千円	流動負債	△193,125 千円	固定負債	<u>△43,183 千円</u>	㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円	㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	<u>△73,269 千円</u>	差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	<u>15,191 千円</u>
流動資産	195,502 千円																
固定資産	26,913 千円																
のれん	102,353 千円																
流動負債	△193,125 千円																
固定負債	<u>△43,183 千円</u>																
㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円																
㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	<u>△73,269 千円</u>																
差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	<u>15,191 千円</u>																

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	31,003	16,316	14,687	有形固定資産 (器具及び備品)	31,003	14,766	16,237
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,170	32,461	1,708	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,170	30,753	3,417
合計	65,173	48,777	16,395	合計	65,173	45,519	19,654
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,909千円				1年内 9,617千円			
1年超 8,486千円				1年超 10,036千円			
合計 16,395千円				合計 19,654千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額および減損損失			
支払リース料 3,258千円				支払リース料 6,517千円			
減価償却費相当額 3,175千円				減価償却費相当額 6,309千円			
支払利息総額 83千円				支払利息総額 208千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387
合計	387

前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387
合計	387

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(7)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,451	134,134	15,000	300,585	—	300,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,050	1,050	△1,050	—
計	151,451	134,134	16,050	301,635	△1,050	300,585
営業費用	96,532	176,977	27,739	301,248	△1,050	300,198
営業利益又は営業損失(△)	54,918	△42,842	△11,689	386	—	386
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	831,712	179,459	62,741	1,073,913	△1,530	1,072,382
減価償却費	5,430	3,318	76	8,824	—	8,824
資本的支出	2,850	253	—	3,103	—	3,103

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援

アプリケーションの提供事業……提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)。

(2) 新聞及び広告事業……連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他……提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,426	282,603	22,713	846,743	—	846,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	541,426	282,603	22,713	846,743	—	846,743
営業費用	310,984	399,142	30,030	740,158	—	740,158
営業利益又は営業損失(△)	230,441	△116,538	△7,317	106,585	—	106,585
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	1,233,553	173,676	62,920	1,470,149	△284,555	1,185,593
減価償却費	15,518	7,209	408	23,136	—	23,136
資本的支出	37,691	17,686	11,068	66,446	—	66,446

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援

アプリケーションの提供事業……提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)。

(2) 新聞及び広告事業……連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他……提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、関係会社短期貸付金260,000千円です。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	96,391円92銭	103,019円30銭
1株当たり当第1四半期純損失	3,201円64銭	2,187円18銭
潜在株式調整後	なお潜在株式調整後1株当たり	なお潜在株式調整後1株当たり
1株当たり当期純利益	当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当第1四半期純損失であるため記載していません。	当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当第1四半期(当期)純損失	29,672千円	20,443千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株主に係る当第1四半期(当期)純損失	29,672千円	20,443千円
普通株式の期中平均株式数	9,268株	9,347株
潜在株式調整後1株当たり		
当第1四半期(当期)期純利益		
当第1四半期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	116株	239株
(うち新株予約権等)	(116株)	(239株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(注) 1	—

(注) 1 第2回新株予約権

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
株主総会決議日	平成16年11月19日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	69個	69個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69株	69株
発行価格	160,000円	160,000円
資本組入額	80,000円	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 500株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 70,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年10月3日から平成20年3月31日まで</p>	<hr/>

8. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		982,754		635,998		710,823	
2 売掛金	※3	32,674		51,128		43,145	
3 前払費用		3,436		6,110		6,700	
4 繰延税金資産		2,894		2,015		4,587	
5 未収入金		1,783		—		67	
6 関係会社短期貸付金		—		300,000		260,000	
7 その他		47,473		27,499		8,867	
流動資産合計		1,071,017	93.0	1,022,753	83.8	1,034,192	83.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		22,271		24,347		24,347	
減価償却累計額		△1,138	21,132	1.9	△2,518	21,829	1.8
(2) 車両運搬具		—		6,449		6,449	
減価償却累計額		—	—	—	△644	5,804	0.5
(3) 器具及び備品		12,182		20,259		20,259	
減価償却累計額		△6,183	5,999	0.5	△8,230	12,029	1.0
(4) 土地		—		354		354	
有形固定資産合計		27,131	2.4	40,017	3.3	41,291	3.4
2 無形固定資産							
ソフトウェア		23,833		28,452		29,758	
無形固定資産合計		23,833	2.1	28,452	2.3	29,758	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,204		304		304	
(2) 関係会社株式		—		88,460		88,460	
(3) 繰延税金資産		—		3,770		3,122	
(4) 敷金保証金		23,351		27,000		26,948	
(5) その他		4,362		9,412		9,474	
投資その他の資産合計		29,117	2.5	128,949	10.6	128,310	10.4
固定資産合計		80,082	7.0	197,419	16.2	199,360	16.2
資産合計		1,151,100	100.0	1,220,173	100.0	1,233,553	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	未払費用	9,579		15,512		22,984		
2	未払法人税等	20,645		23,315		55,241		
3	未払消費税等	4,275		4,762		7,270		
4	前受金	2,314		2,244		2,244		
5	預り金	—		5,956		2,415		
6	その他	36,467		25,825		548		
	流動負債合計	73,283	6.4	77,616	6.4	90,705	7.4	
	負債合計	73,283	6.4	77,616	6.4	90,705	7.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	600,600	52.2	604,977	49.6	604,977	49.0	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	384,775	33.4	389,152	31.9	389,152	31.5	
	資本剰余金合計	384,775	33.4	389,152	31.9	389,152	31.5	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	2,897	0.3	2,897	0.2	2,897	0.2	
(2)	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	105,045	9.1	216,160	17.7	210,446	17.1	
	利益剰余金合計	107,943	9.4	219,058	17.9	213,344	17.3	
4	自己株式合計	△15,501	△1.4	△70,632	△5.8	△64,626	△5.2	
5	株主資本合計	1,077,817	93.6	1,142,556	93.6	1,142,848	92.6	
6	純資産合計	1,077,817	93.6	1,142,556	93.6	1,142,848	92.6	
	負債純資産合計	1,151,100	100.0	1,220,173	100.0	1,233,553	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			126,483	100.0		153,101	100.0		544,893	100.0
II 売上原価	※2		38,959	30.8		59,976	39.2		178,268	32.7
売上総利益			87,523	69.2		93,124	60.8		366,625	67.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		31,245	24.7		36,555	23.9		132,716	24.4
営業利益			56,278	44.5		56,568	36.9		233,908	42.9
IV 営業外収益										
1 受取利息	※3	111			2,490			3,176		
2 雑収入		0	111	0.1	23	2,513	1.7	25	3,202	0.6
V 営業外費用										
1 新株発行費		22			—			—		
2 株式交付費		—	22	0.0	—	—	—	50	50	0.0
経常利益			56,367	44.6		59,082	38.6		237,061	43.5
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失										
投資有価証券評価損			—	—		—	—		899	0.2
税引前四半期(当期) 純利益			56,367	44.6		59,082	38.6		236,161	43.3
法人税、住民税 及び事業税		19,775			22,630			98,984		
法人税等調整額		3,549	23,325	18.5	1,923	24,554	16.0	△1,265	97,719	17.9
四半期(当期)純利益			33,041	26.1		34,528	22.6		138,442	25.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							自己株式 合計	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752	
当第1四半期会 計期間の 変動額(千円)										
新株の発行	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500	
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975	
当第1四半期 純利益					33,041	33,041		33,041	33,041	
自己株式の 取得							△15,501	△15,501	△15,501	
当第1四半期会 計期間中の変動 額合計(千円)	3,750	3,750	3,750	2,897	1,168	4,065	△15,501	△3,934	△3,934	
平成18年 9月30日残高 (千円)	600,600	384,775	384,775	2,897	105,045	107,943	△15,501	1,077,817	1,077,817	

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本							自己株式 合計	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年 6月30日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	210,446	213,344	△64,626	1,142,848	1,142,848	
当第1四半期会 計期間の 変動額(千円)										
剰余金の配当					△28,814	△28,814		△28,814	△28,814	
当第1四半期 純利益					34,528	34,528		34,528	34,528	
自己株式の 取得							△6,006	△6,006	△6,006	
当第1四半期会 計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	5,714	5,714	△6,006	△291	△291	
平成19年 9月30日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	216,160	219,058	△70,632	1,142,556	1,142,556	

前事業年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

項目	株主資本							自己株式 合計	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752	
事業年度中の 変動額(千円)										
新株の発行	8,127	8,127	8,127					16,255	16,255	
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975	
当期純利益					138,442	138,442		138,442	138,442	
自己株式の 取得							△64,626	△64,626	△64,626	
事業年度中の 変動額合計 (千円)	8,127	8,127	8,127	2,897	106,569	109,466	△64,626	61,095	61,095	
平成 19 年 6 月 30 日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	210,446	213,344	△64,626	1,142,848	1,142,848	

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間および前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書については四半期連結財務諸表において記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		56,367
減価償却費		3,002
受取利息		△111
売上債権の増加額(△)又は減少額		419
前払費用の増加額(△)又は減少額		691
未収入金の増加額(△)又は減少額		△64
未払金の増加額又は減少額(△)		30,648
未払費用の増加額又は減少額(△)		△123
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△1,587
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		△47,334
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		4,369
その他		37
小計		46,316
利息の受取額		111
法人税等の支払額		△81,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△618
無形固定資産の取得による支出		△4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		7,500
自己株式の取得による支出		△15,501
配当金の支払額		△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△77,326
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,080
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	※	982,754

(5) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 _____	株式交付費 支出時に全額費用としております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期会計期間は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	_____

7	その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
---	----------------------------------	---------------------------------------	----	----

(会計方針の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,321千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,393千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,119千円																		
2	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本証券新聞社</td> <td>63,654</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,654</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱日本証券新聞社	63,654	リース契約	合計	63,654	—	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本証券新聞社</td> <td>73,339</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,339</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱日本証券新聞社	73,339	リース契約	合計	73,339	—
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱日本証券新聞社	63,654	リース契約																		
合計	63,654	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱日本証券新聞社	73,339	リース契約																		
合計	73,339	—																		
※3	※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 367千円	※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 367千円																		

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																								
	<p>※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>通信費</td><td>560千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>1,128千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>6,540千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>9,660千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,715千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>4,227千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>546千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>936千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,869千円</td></tr> </table>	通信費	560千円	交際費	1,128千円	給与諸手当・賞与	6,540千円	役員報酬	9,660千円	地代家賃	3,715千円	支払報酬	4,227千円	旅費交通費	546千円	支払手数料	4,844千円	減価償却費	936千円	法定福利費	1,869千円	<p>※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>通信費</td><td>2,259千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>3,438千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>19,070千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,310千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,554千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>16,013千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,571千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,921千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>6,374千円</td></tr> </table>	通信費	2,259千円	交際費	3,438千円	給与諸手当・賞与	19,070千円	役員報酬	41,310千円	地代家賃	13,554千円	支払報酬	16,013千円	旅費交通費	2,571千円	支払手数料	13,826千円	減価償却費	1,921千円	法定福利費	6,374千円
通信費	560千円																																									
交際費	1,128千円																																									
給与諸手当・賞与	6,540千円																																									
役員報酬	9,660千円																																									
地代家賃	3,715千円																																									
支払報酬	4,227千円																																									
旅費交通費	546千円																																									
支払手数料	4,844千円																																									
減価償却費	936千円																																									
法定福利費	1,869千円																																									
通信費	2,259千円																																									
交際費	3,438千円																																									
給与諸手当・賞与	19,070千円																																									
役員報酬	41,310千円																																									
地代家賃	13,554千円																																									
支払報酬	16,013千円																																									
旅費交通費	2,571千円																																									
支払手数料	13,826千円																																									
減価償却費	1,921千円																																									
法定福利費	6,374千円																																									
<p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>627千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,375千円</td></tr> </table>	有形固定資産	627千円	無形固定資産	2,375千円	<p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,273千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4,156千円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,273千円	無形固定資産	4,156千円	<p>※2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,425千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,093千円</td></tr> </table>	有形固定資産	3,425千円	無形固定資産	12,093千円																												
有形固定資産	627千円																																									
無形固定資産	2,375千円																																									
有形固定資産	1,273千円																																									
無形固定資産	4,156千円																																									
有形固定資産	3,425千円																																									
無形固定資産	12,093千円																																									
<p>※3</p>	<p>※3 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,673千円</td></tr> </table>	受取利息	1,673千円	<p>※3 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,326千円</td></tr> </table>	受取利息	2,326千円																																				
受取利息	1,673千円																																									
受取利息	2,326千円																																									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株) (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 会計期間末株式数(株) (平成18年9月30日)
発行済株式 普通株式	9,347	100	—	9,447
合計	9,347	100	—	9,447

(注) 当第1四半期の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株) (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 会計期間末株式数(株) (平成18年9月30日)
発行済株式 普通株式	—	45	—	45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 45株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 会計期間 末残高(千円)
		前事業年度末	当第1四半期 増加	当第1四半期 減少	当第1四半期 会計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	300	—	100	200	—
平成15年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
平成16年新株予約権	普通株式	117	—	—	117	—
合計		477	—	100	377	—

(注) 当第1四半期の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

当第1四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	220	30	—	250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	—	220	—	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 982,754千円
現金及び現金同等物 982,754千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間および前事業年度については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,204
合計	1,204

当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間および前事業年度については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 114,090円96銭	1株当たり純資産額 123,319円63銭	1株当たり純資産額 122,952円99銭
1株当たり第1四半期 純利益 3,510円22銭	1株当たり第1四半期 純利益 3,725円60銭	1株当たり当期純利益 14,811円43銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益 3,402円85銭	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益 3,679円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,442円15銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり第1四半期 (当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益	33,041千円	34,528千円	138,442千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益	33,041千円	34,528千円	138,442千円
普通株式の期中平均株式数	9,413株	9,268株	9,347株
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益 調整額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式増加数	297株	116株	239株
(うち新株予約権等)	(297株)	(116株)	(239株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要		(注) 1	

(注) 1 第2回新株予約権

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
株主総会決議日	平成16年11月19日	平成16年11月19日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	117個	69個	69個
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	117株	69株	69株
発行価格	160,000円	160,000円	160,000円
資本組入額	80,000円	80,000円	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 500株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 70,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年10月3日から平成20年3月31日まで</p>	<p>_____</p>